

No. 11-4

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 11 - 4

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		5		作成日		28年 5月 23日		
事務事業名		配食サービス事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち						課名	長寿福祉課	係名	高齢福祉係	
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる						シート作成者				
	施策	2-2-3 高齢者福祉の推進						予算費目	会計	一般		
									款	3		
主要施策	④ 保健福祉サービスの推進						項		1			
							目		2			
個別計画名		高齢者福祉計画										
		介護保険事業計画										
住民との関わり		その他										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	在宅のおおむね65歳以上のひとり暮らし、若しくは高齢者のみの世帯の方、又は心身障がい者の方で、老衰、心身の障がい、傷病等の理由により、調理の困難な方				老衰、心身の障がい、傷病等の理由により、調理が困難な方に対して昼食の弁当を配達し、ひとり暮らし高齢者等の健康保持と孤独感の解消や安否確認を図る。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）				週5回の配達日にひとり暮らし高齢者等の家庭に昼食弁当を配達する。利用者負担は1食300円。弁当を配達することにより、声掛けを行い、安心した生活を送ってもらうとともに安否確認をする。							
事業期間		昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 54年度 ~ 平成 年度（年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		配食サービス補助要綱										
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）						
全体事業費（千円）A+B		2,999		2,905		3,454						
財源内訳	国庫支出金		0		0		0					
	県支出金		0		0		0					
	地方債		0		0		0					
	その他特定財源		0		0		0					
	一般財源		2,603		2,509		3,058					
直接事業費（千円）A		2,603		2,509		3,058						
人件費（千円）B		396		396		396						
内訳	一般職員（人・千円）		0.06 人 396		0.06 人 396		0.06 人 396					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①	配食サービス利用件数		件	6,600	4,767	6,100	6,200				
	②											
③												
説明	配食サービスの利用件数を指標とする。											

事業名	配食サービス事業	シート作成課	長寿福祉課
-----	----------	--------	-------

一次評価者	長寿福祉課長	二次評価者	福祉部長
-------	--------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	ひとり暮らし高齢者等の健康保持や安否確認を行い、生活実態の把握が行えることから必要な事業です。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	ひとり暮らし高齢者等へ安定した食事の提供を図り、健康保持と孤独感の解消を図れることから有効な施策です。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	対象となるひとり暮らし高齢者等の実態把握は概ね達成できていると考えます。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	ひとり暮らし高齢者等の安否確認を含めた委託事業として、社会福祉協議会へ委託しています。	

本事務事業の実施適切性の説明

ひとり暮らし高齢者等へ安定した食事の提供を図り、定期的な訪問により安否の確認が行われることから、有効な事業であり継続して取り組んでいく必要があります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	3	(8) B	(8) A
		(7) D	(6) C	(2) (5) (6) (8)			
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
今後の改革・改善目標	高齢化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者の増加が予測されることから、今後も事業を継続していく必要があります。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	3	(8) B	(8) A
		(7) D	(6) C	(2) (5) (6) (8)			
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
コメント	民生委員など地域と連携を図り、サービスを必要とする対象者とニーズの把握が重要となります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--